

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1107	(H.25)No.	1107
-----------	------	-----------	------

事務事業名	鳥獣害防止事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	関森 弘康	

会計区分	事業コード	340504
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	林業振興対策費	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	鳥獣害防止事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林作物被害を防止する。特に被害が大きい中山間地での耕作意欲衰退を最小限に食い止め、集落機能の維持、農地の多面的機能発揮に努める。
事業内容
宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において、両市が、連携し、的確な鳥獣害防止対策を実施する。 また、有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行う。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会負担金 1,200千円 ニホンジカの個体数増加を防ぐためメスジカ捕獲促進を図る捕獲報償金 658千円 他	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会負担金 1,200千円 ニホンジカの個体数増加を防ぐためメスジカ捕獲促進を図る捕獲報償金 650千円 他	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会負担金 1,200千円 ニホンジカの個体数増加を防ぐためメスジカ捕獲促進を図る捕獲報償金 650千円	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会負担金 1,200千円 ニホンジカの個体数増加を防ぐためメスジカ捕獲促進を図る捕獲報償金 650千円	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会負担金 1,200千円 ニホンジカの個体数増加を防ぐためメスジカ捕獲促進を図る捕獲報償金 650千円

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	4,925千円	2,115千円	1,850千円	1,850千円	1,850千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,925	2,115	1,850	1,850	1,850
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 1,157千円	1,157千円	1,157千円	1,157千円	1,157千円
①+②総事業費	(0千円) 6,082千円	3,272千円	3,007千円	3,007千円	3,007千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
ニホンザル、ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣の個体数の増加に伴う農林業被害の拡大が懸念されている。	捕獲報奨金の支出による捕獲意欲の向上を図り、個体数調整を推進する必要がある。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	有害鳥獣の捕獲により、農業を取り巻く環境の改善に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	猟友会のみならず、地元住民等との連携により、効果的な追払いを行っている。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 宇陀・名張地域鳥獣保護管理計画(ニホンザル) 名張市鳥獣被害防止計画
ニホンジカやイノシシの個体数調整(削減)は緊急の課題であり、国の要綱に基づき推進する。	